

小学校「総合的な学習の時間」における 指導の現状と問題点

— R2 コロナ禍における指導要領全面実施の現状からの考察 —

米 持 広 美

Teaching in “Integrated Study” in Elementary Schools: Current Status and Issues
—Consideration from the current status of full implementation
of new educational guidelines under the COVID-19 pandemic in 2020—

Hiroimi YONEMOCHI

【要 旨】

本研究は、R2 コロナ禍の新指導要領全面実施の年において、総合的な学習の時間の実施状況を把握することを目的とし、大分県の公立小学校を対象に調査し、その結果を分析・考察したものである。

新指導要領の総則等では、各学校の教育目標と総合的な学習の時間のとの関連が示された。R2新指導要領全面実施の小学校では、約7割の学校が総合の目標との関連付けができており、ある程度、新学習指導要領の趣旨は伝わっていた。また、県教育委員会の指導資料等は、全体計画や単元計画作成において有効に働いていると考えられる値が出たが、より市町村教育委員会と連携し、授業の実践者である個々の教師に、より浸透させていく必要がある。さらに社会の問題を探究課題として設定し、地域の方等と関わる頻度の高い総合的な学習の時間であるが、R2のコロナ禍においても、学校の懸命な対応を窺うことができた。しかし、県教委はこの良質の取り組みをさらに各学校や教師に伝え、指導支援する必要があるのではないかと考える。

【キーワード】

小学校総合的な学習の時間 新学習指導要領 探究活動 R2 コロナ禍

1、緒言

H20改訂学習指導要領では、「総合的な学習の時間」が総則から取り出され、新しく章立て

されて記述された。その時数は、若干縮減されたものの、総合的な学習の時間が探究的な学習の時間として強調され、育てたい力が明示された。

H20年当時、小学校低学年であった幼稚園・

小学校教諭を目指す短大学生に、予備調査として「小学校時代の総合的な学習の時間の振り返り」を実施した。(R3, 2実施 148名 無記名質問紙) その結果、総合的な学習の時間の活動を覚えていないとした学生が39%(46名)いた。また、学習活動名を記入し、調査活動、外部の人との交流、この学習の目的もしくは自分(学級)の願いが全て記載され、探究活動であったと思われるものは0.6%(5活動)でしかなく、指導内容によっては探究活動になっていたかもしれないと思われるもの(活動名の他、調査活動または外部の人との交流が記載)は23%(46活動)であった。しかし、明らかに行事や特別活動・教科の活動ではないかと考えられる活動が多数(147活動:複数回答)挙げられた。約10年前の小学生時代の記憶の事であるため、この数値に信憑性はないが、総合的な学習の時間が探究活動になりえていなかったことは示唆される。

H29改訂学習指導要領解説、総合的な学習の時間編¹⁾では、学校により差がある点や探究プロセスの中でも「整理・分析」「まとめ・表現」に対する取り組みが十分でないという課題を踏まえ、第1章2-1の改定の趣旨及び要点で、目標、育成する資質能力については、以下のよう

に改善点を示した。
○教科横断的なカリキュラムマネジメントの中核となるよう、各学校が総合的な学習の時間の目標を設定するにあたっては、各学校における教育目標を踏まえて設定すること。

○各学校は総合的な学習の時間の目標の実現するにふさわしい探究課題を設定するとともに探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力を設定すること。

2、問題と目的

新学習指導要領の総則では、各学校において定める総合的な学習の時間の目標と学校教育目標との関連が示されるなど、総合的な学習の時間の重要性が示された。本調査は、R2新指導要領全面実施の年において、そのような趣旨を

踏まえた総合的な学習の時間の実施状況が、コロナ禍においてどの程度なのかを把握することを目的とした。また、学校の教育目標の実現を目指して、実社会の問題を探究課題として設定したとしても、地域の方等と関わるのが困難なことが考えられる。このようなコロナ禍での総合的な学習の時間の扱いについて調査分析し、実態と今後の課題を明らかにする。

〈調査対象・調査期間〉

対象：大分県公立小学校252校

調査回収：104校(回収率41.3%)

調査期間：R3, 2, 1~R3, 3, 5

目的を知らせ、学校名の公表をしないことを条件に、調査結果の送付と公表をお願いした上での任意調査とした。

3、調査結果と考察

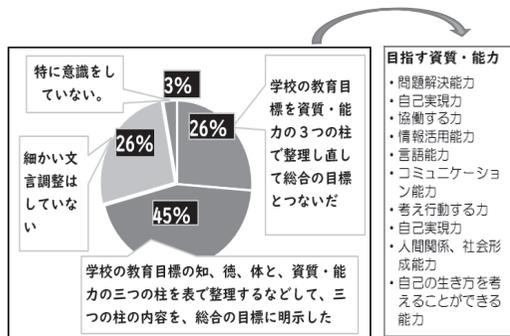
(1) 学校の教育目標と総合的な学習の時間との関連→ 全面実施までに約7割の学校で学校教育目標の見直しが行われた

これまでの知・徳・体で構成された学校の教育目標を、資質・能力3つの柱で整理し直して総合的な学習の時間(以下総合)の目標とつないだ学校が45%と半数近い。また、「問題解決能力」等、学習の基盤となる資質・能力を学校の教育目標と総合の目標の両方に設定した学校が26%あり、合計で約7割の学校が、新学習指導要領の第1章総則等の趣旨に沿って見直しを行ったと言える。【図1】

これまで多くの学校は教育目標を、知・徳・体の姿を盛り込んで目指す子ども像を示す構成をしてきており、総合的な学習の時間の目標とつなぐためには、資質・能力3つの柱で捉え直さなければならない。そのため、大分県教育委員会からは、学校の教育目標を見つめ直す手順等を明記した「新学習指導要領への移行スタート²⁾」や指導資料「学校全体で組織的に進めるカリキュラム・マネジメント³⁾」、「これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの手引き⁴⁾」が示され

た。その中に横軸を知・徳・体、縦軸を3つの柱とする二次元表を例示するなどした効果もあり、約7割の学校が整理し直すなど行い、学校が設定する総合的な学習の時間の目標との関連を図ることが進んだと考えられる。

一方、約3割の学校が今回の全面実施に当たって、学校の教育目標の文言修正を行っていない、あるいは総合の目標との関連を意識していないなどの状況がある。一層の趣旨理解が必要である。



【図1】学校教育目標と総合的な学習の時間との関連

(2) - 1 総合的な学習の時間の年間指導計画の単元数 → 9割以上が年間1～3単元、中でも年間1単元は1.4割

1学年当たり、年間3単元が最も多く52.2%、次いで2単元26.7%、1単元13.6%である。9割以上の学校が年間1～3単元で組んでいる背景として、平成20年の改訂の際の周知では、文科省の指導資料を基に、本県教育委員会から探究活動を充実させるため、年間2～3単元という示唆がなされ、29年の改訂の際には、1～2単元という例示がなされており、その結果と考えられる。

一方、4～10単元という学校も7.5%あり、従前の単元計画をそのまま残したり、従来の考えでショート体験活動や学校行事に該当する活動を充てたりしていることが考えられる。

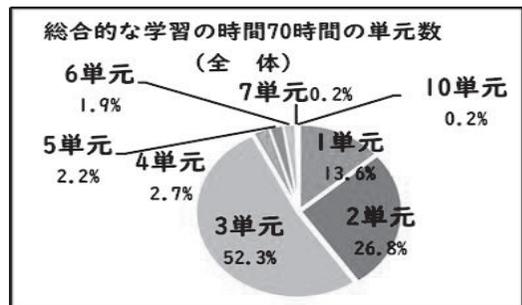
【図2-1】 【図2-2】

年間70時間を何単元で組むかで、探究活動の程度が決まってくると考える。例えば4時間1

単元であれば、探究のプロセスは1回程度だろうし、体験活動や調査活動は十分組めない。この場合、教師の与えた資料の引用や教室での話し合い活動で終わってしまうであろう。探究的な学習の過程が発展的に繰り返され、その質を高めていくためには、一定程度の時間のまとまりは必要である。各単元当たり探究のプロセスを3サイクル程度回し、探究の質を高度化することが重要と考えられる。単元を構想する際には、児童が関わる学習対象から、どのような活動が行われ、具体的にどのような対象と関わり、深く学ぶことが考えられるのか等の教材研究を教師が行うことが欠かせない。

【学年別】	3年		4年		5年		6年	
	学校数	%	学校数	%	学校数	%	学校数	%
①1単元で計画	14	13.6	13	12.6	14	13.6	15	14.6
②2単元で計画	28	27.2	31	30.1	31	30.1	20	19.4
③3単元で計画	52	50.5	51	49.5	51	49.7	61	59.2
その他	9	8.7	8	7.8	7	6.8	7	6.8
	4単元(5) 5単元(2) 6単元(2)		4単元(2) 5単元(4) 6単元(1)		4単元(2) 5単元(1) 6単元(3) 7単元(1)		4単元(2) 5単元(2) 6単元(2) 10単元(1)	

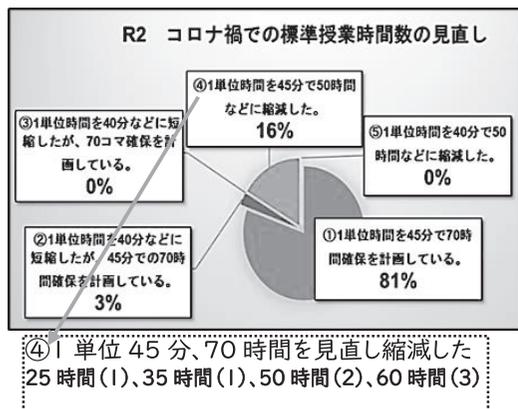
【図2-1】総合的な学習の時間の年間指導計画の単元数〈学年別〉



【全体】	学校数	%
①1単元で計画	56	13.6
②2単元で計画	110	26.7
③3単元で計画	215	52.2
その他	31	7.5

【図2-2】総合的な学習の時間の年間指導計画の単元数

(2)ー2 コロナ禍での標準授業時間数70時間の実施状況→ 8割以上の学校が総合の時間を70時間実施

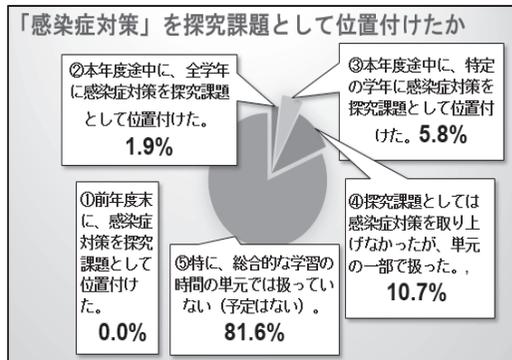


【図3】 R2 コロナ禍での標準時間数の見直し

各学校が臨時休業を伴ったコロナ禍の授業時間数の確保を懸命に行った。その中で総合の授業時間数については、1単位時間45分で70時間の確保を目指した学校が81%と、多くの学校が標準授業時数の確保に努めた。一方、1単位時間40分で70時間に縮減が3%、1単位時間45分で50時間などに縮減が16%ある。前者は、日課表全体でコマ数を増やす工夫を行ったケースであり、後者は教科を優先させたケースと考えられる。【図3】

(2)ー3 「感染症対策」を探究課題として位置付け(3密等の指導上の配慮は除く)

「感染症対策」を探究課題(単元)としての位置付けた学校は、全学年に位置付けたところが1.9%。一部の学年が5.8%で、単元の一部に組み込んだところが10.7%であり、約2割の学校が、現代的な諸課題として、新型コロナ対策を柔軟に取り込んだことが窺える。【図4】

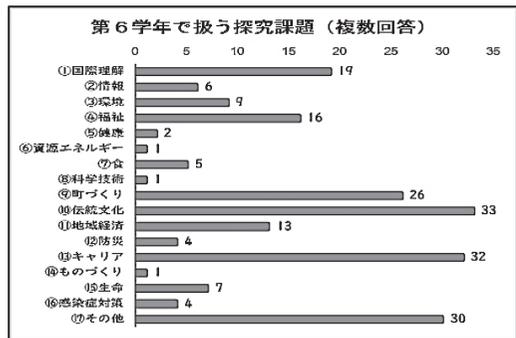
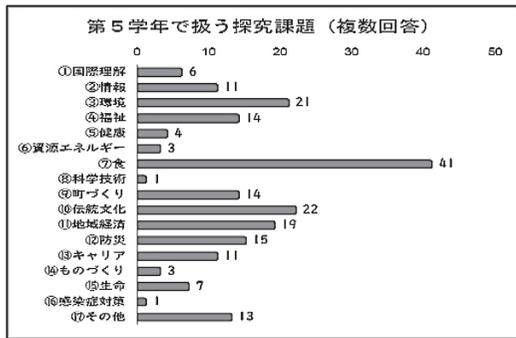
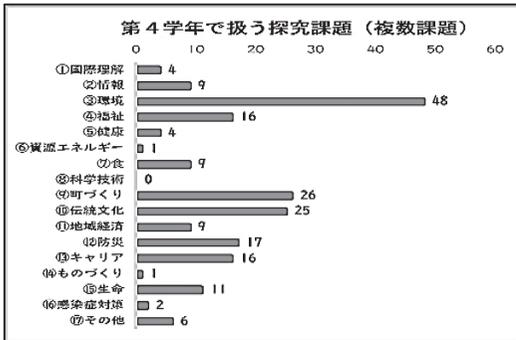
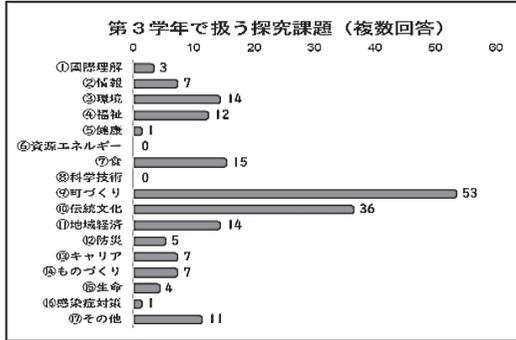


【図4】 「感染症対策」を探究課題としてR2総合的な学習の時間への位置付け

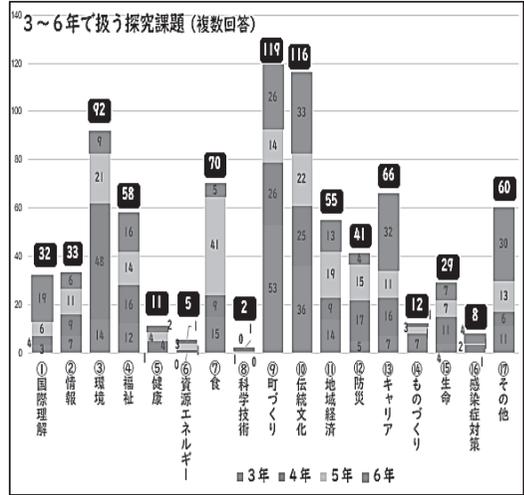
(3) 年間計画での各学年の探究課題(複数回答)→ 各学年で教科との関連を意識した探究課題を選択している

第3学年では、町づくり53%、伝統文化36%、食15%と、生活科からの発展や社会科との関連が窺える。第4学年では、第3学年の探究課題の経験を踏まえ、環境48%、町づくり26%、伝統文化25%、防災17%、福祉、キャリア16%と、社会科や理科、学級活動との関連を意識した設定が窺える。第5学年では、第4学年までの探究課題で扱っていないところに広がり、食41%、伝統文化22%、環境21%、地域経済19%、防災15%と、社会科の米作りや家庭科との関連が窺える。第6学年では、伝統文化33%、キャリア32%、町づくり26%、国際理解19%、福祉16%と、歴史学習や進路学習と関連し、シチズンシップ教育含め、中学校への接続を意識し始めていることが窺える。

一方、第5学年(13%)や第6学年(30%)で、その他が増えてくる。各学年での工夫が多様に行われていることも考えられるが、新1年生入学前後のお世話や、卒業式前の諸準備等、特別活動等の時間に行うべきところに総合の時間を充てているケースもあるのでないかと考えられる。【図5-1】 【図5-2】



【図5-1】年間計画での各学年の探究課題
（学年別集計）



【図5-2】年間計画での各学年の探究課題
（全体集計）

本県教育委員会ウェブサイトには、単元配列表などの資料提供が充実している。より一層の適切な活用が求められる。

〈大分県教委義務教育課ウェブサイトには、各教科と関連を図った単元計画例⁵⁾、指導案例⁶⁾等が公開されている〉

【単元計画例】R2, 11 【指導案例】R3, 3 更新

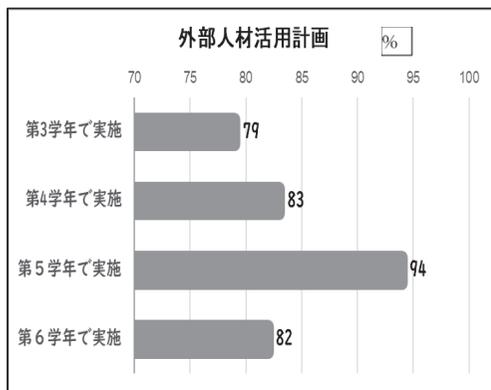


（4）外部との連携・人材活用→ 平均3.7人、
3.1時間、オンライン活用6.7%

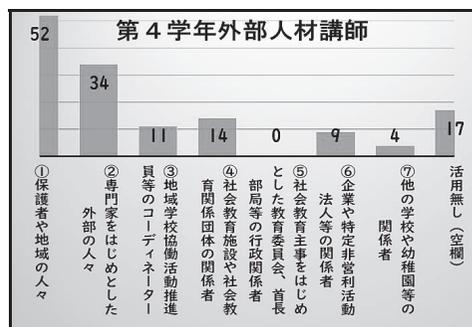
各学年とも、7割以上の人材活用があり、R2人材活用実績のある学校では、年間平均5～8人、4～7時間の傾向があった。保護者や地域の方、専門家、社会教育関係者、企業の方など人材は多様である。

しかしながら、本県では総合的な学習の時間に特化した同様の調査が見当たらず、R2コロナ禍との比較はできない。コロナ禍、来校による連携が33.7%、校外活動による連携が28.2%であり、オンライン活用も6.7%実施された。うち5校では、オンラインのよさを活かして、

交流回数を増やしたり、人数を増やしたりしている。さらにこのようなノウハウを広げれば、対面とオンラインの両方で深い学びが期待できる。【図6-1】【図6-2】【図6-3】

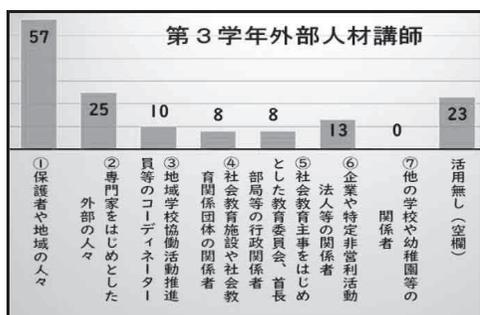


【図6-1】各学年の総合的な学習の時間における外部人材の活用



4年外部人材活用 平均8.4人平均5.0時間

活用人数	学校数	活用時間数	学校数
0人(空欄)	17	1時間	4
1人	9	2時間	14
2人	9	3時間	4
3人	11	4時間	8
4人	4	5時間	6
5人	6	6時間	3
6~10人	5	7時間	5
11~20人	6	8時間	4
21~30人	1	9時間	1
31~40人	2	10時間	2
41~50人	1	15時間	2
51~60人	1	21時間	1



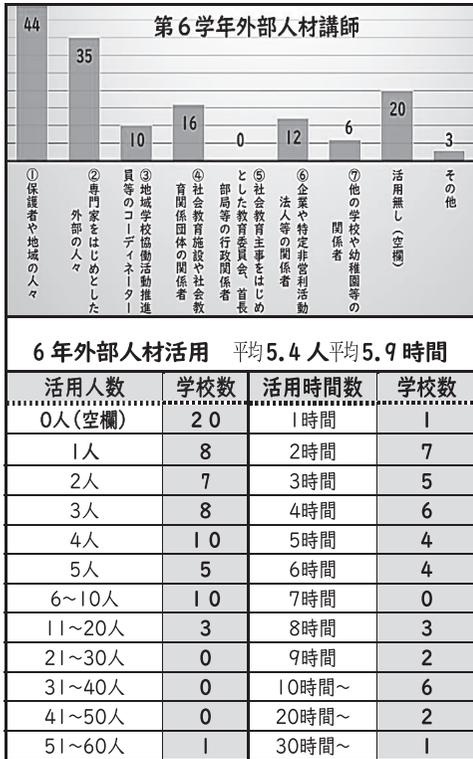
3年外部人材活用 平均5.5人平均4.4時間

活用人数	学校数	活用時間数	学校数
0人(空欄)	23	1時間	5
1人	12	2時間	12
2人	8	3時間	4
3人	9	4時間	11
4人	5	5時間	8
5人	7	6時間	2
6~10人	5	7時間	1
11~20人	3	8時間	3
21~30人	0	9時間	1
31~40人	1	10時間	1
41~50人	0	12時間	1
51~60人	1	20時間	1

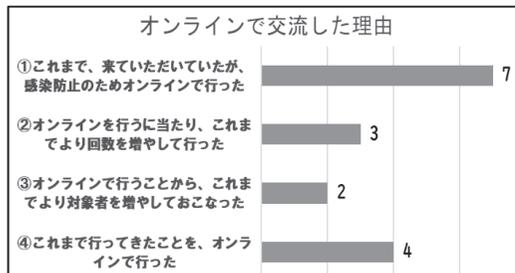
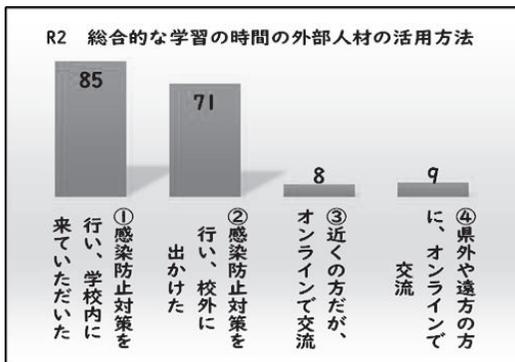


5年外部人材活用 平均7.5人平均7.4時間

活用人数	学校数	活用時間数	学校数
0人(空欄)	10	1時間	1
1人	8	2時間	12
2人	11	3時間	1
3人	5	4時間	11
4人	8	5時間	12
5人	9	6時間	6
6~10人	11	7時間	3
11~20人	6	8時間	4
21~30人	3	9時間	1
31~40人	1	10時間~	11
41~50人	0	20時間~	3
51~60人	1	30時間~	1



【図6-2】各学年の総合的な学習の時間における外部人材講師（複数回答）



【図6-3】R2年の総合的な学習の時間における外部人材の活用方法（複数回答）

4、成果と課題

○新学習指導要領の趣旨は、ある程度伝わっており、今後は周知徹底と質の向上が必要である。

調査（1）より、総合的な学習の時間の目標と学校目標の関連付けは7割できており、ある程度改訂の趣旨が伝わっていることが分かった。これは、各学校において教育目標を学校教育全体で実現を目指すとともに総合的な学習の時間がその中心となるようにするためである。しかし、調査（2）の年間の単元数が4~10単元あたり、調査（3）の探究課題の「その他」が高学年で多くなるなど、特別活動の時間に行うべき活動が総合の時間に行われたりしているケースには、早い改善が求められる。地域との関わりを大切に探究活動の質を上げていくためには1単元当たりの時間を十分に確保する必要があり、そのために探究プロセスを3サイクル程回すなど、教師の意識を高めることが必要である。

○県教委の指導資料等は有効に働いているが、市町村教育委員会と連携してより徹底する必要がある。

調査（1）において、県教委が例示した、学校教育目標をこれまでの知・徳・体と資質・能力の三つの柱のマトリックス表で整理するなどして、三つの柱の内容を各学校の定めた総合的な学習の時間の目標と関連させた学校が45%あった。これは、県教委による総則や総合的な学習の時間の新学習指導要領説明会や学校長等に対するリーダーシップ研修会での資料等が有効に働いたと考える。また、ウェブサイトでのカリキュラム・マネジメントや総合的な学習に関する全体計画例、年間指導計画例、単元計画作成手順等多くの資料が提示されているためとも考える。設置者である市町村教育委員会と連携し、理解が不十分な各学校に周知し、徹底する必要がある。さらに、総合を核としたカリキュラム・マネジメントや単元づくりの具体的

な研修を進めて、授業の実践者である個々の教師に、より浸透させていく必要がある。

○コロナ禍の学校の懸命な対応が窺える。県教委は、良質の取り組みを各学校や教師に伝える必要がある。

調査(2)-2、調査(4)より、コロナ禍でも、標準授業数70時間の確保に努め、感染対策をしながら懸命に外部人材との交流や活用を続けた総合的な学習の時間が展開されてきたことが分かった。全県の児童が一人一台のタブレットを有することになった現在、インターネットの検索や資料提供だけでなく、ネットを使用した良質の交流や調査資料整理、さらには探究活動で思考を深めるツールとして活用できるよう、各学校や教師が良質の取り組みを加速させていくよう指導支援する必要がある。

5、引用

- 1) 文部科学省「小学校学習指導要領(H29告示) 解説 総合的な学習の時間編」(2016, 7) 5-7
- 2) 大分県教育委員会 HP「新学習指導要領への移行スタート」(2017, 2)
<chrome-extension://efaidnbnmnibpcjpcjgclefindmkaj/viewer.html?pdfurl=https%3A%2F%2Fwww.pref.oita.jp%2Fuploaded%2Fattachment%2F2018421.pdf&clen=3939913&chunk=true>
- 3) 大分県教育委員会 HP「学校全体で組織的に進めるカリキュラム・マネジメント」(2020, 1)
<chrome-extension://efaidnbnmnibpcjpcjgclefindmkaj/viewer.html?pdfurl=https%3A%2F%2Fwww.pref.oita.jp%2Fuploaded%2Fattachment%2F2031799.pdf&clen=5869878&chunk=true>
- 4) 大分県教育委員会 HP「これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの手引き」(2021, 3)
- 5) 大分県教育委員会 HP「総合的な学習の時間の全体計画例、年間指導計画例」(2020, 11更新)
<http://ref.oita.jp/site/gakkokyoiku/post-124.html>
- 6) 大分県教育委員会 HP「新学習指導要領対応各教科等学習指導案様式(例)」(2021, 3)
<https://www.pref.oita.jp/site/kyoiku/r2-shidouan-rei.html>

6、参考文献

以下、大分県教育委員会義務教育課 HP

- (1) 総合的な学習の時間の充実に向けて2020, 1
<https://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/2041522.pdf>
- (2) 各教科等との関連を図った単元計画例(小・中)(PDF) 2019, 3
<https://www.pref.oita.jp/uploaded/attachment/2046141.pdf>
- (3) 総合的な学習の時間におけるめあて・課題の設定例2019, 1 (PDF)
<https://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/sougou-meate.html>
- (4) 令和2年度用 小学校各教科等単元配列表例2019, 1
<https://www.pref.oita.jp/site/kyoiku/r2-tangen-hairetsu.html>
- (5) 全体計画例・単元プラン例2019, 1
<https://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/post-124.html>
- (6) 教育課程全体で取り組む ESD(単元計画と ESD カレンダー例) 2020, 8
<https://www.pref.oita.jp/site/kyoiku/2020-esd.html>
- (7) 総合的な学習の時間全体計画例2020, 2
<https://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/post-124.html>
- (8) 早わかり! 単元計画の作成手順(各教科等) 2021, 2
<https://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/hayawakari-tejyunn.html>